

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		独立行政法人国立病院機構 奈良医療センターほかほかStep				公表日		令和7年4月1日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	訪問回数や専門性は適切であるか。	10	2		・現在の保育士の人数では、毎週、週2回は難しいが年齢が低いほど回数は大切かと思う。			
	2	子どもの療育活動等に合わせて、必要な準備等が行われているか。	12	0	・事前と一緒に行く職員と2、3日前に必ず打ち合わせを行っている。				
	3	子どもの特性に合わせて、姿勢や環境を整えて、療育活動を行っているか。	12	0		・訪問支援員の専門性を常に向上させる必要がある。			
	4	子どもの特性等に応じ、関わり方や伝え方への配慮が適切になされているか。	12	0					
業務改善	5	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	10	2	・全保育士が集まる「保育士会」を実施する等、広く職員が参画しているとする。				
	6	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9	3		・次年度の行事実施の際には、機会を設けたい。			
	7	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか。	9	3					
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善に繋げているか。	10	1	・どちらでもない1 ・第三者評価事業は実施していないが、国が定めている評価表に基づき、当院独自の書式を作成し、第三者委員に評価いただいている。	・次年度は支援現場を確認し評価していく。			
	9	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	12	0					
適切な支援の提供	10	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、居宅訪問型児童発達支援計画を作成しているか。	12	0					
	11	居宅訪問型児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	12	0					
	12	居宅訪問型児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	12	0					
	13	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	6	・アセスメントにおいて、個別支援計画書のフェイスシートに記入されている項目に基づき確認事項を伺う。その後、本人及び家族への聞き取りにて、本人の状態やニーズや課題を確認している。 ・インフォーマルなアセスメントを確実に実施できている。	・今後、発達検査についても検討が必要。			
	14	居宅訪問型児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	10	2	・個々の発達に必要なことを取り入れるようにしている。				
	15	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	10	2					
	16	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	12	0	・他職員と活動内容の共有を図っている。 ・前回の活動プログラムの記録を確認して固定化しないように工夫している。				

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	10	2		
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	4		
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	12	0		
	20	定期的にモニタリングを行い、居宅訪問型児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	12	0		
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11	1		・アクティブな形で相談支援専門員からの働きかけが少ない。
	22	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	2	無回答2 どちらでもない1 ・半年の1度、モニタリングを実施。	・限られた地域での連携はしているが、特に医療機関との連携はできていない。
	23	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	6	どちらでもない1 ・次年度の年間行事で実施予定。	・併行利用や移行支援の際に、相談支援専門員をはじめとする様々な機関へ、情報提供等の連携を行うようにしているが、インクルージョン推進にかかる具体的な支援は行なえておらず、課題である。
	24	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	5	無回答1	
	25	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	7	4	無回答1	
	26	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	10	無回答1	・今後対象となる。
	27	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	10	2		・訪問時に最近の様子などを聞いているが、日常では行っていない。
	28	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	10		・今後検討予定。
保護者への説明等	29	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8	4		
	30	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	12	0		
	31	「居宅訪問型児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	12	0		
	32	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9	3	・小さな成長の喜びをともに喜び合えるよう意識している。	
	33	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	0	12		・今は、保護者同士で交流できる機会はまだない。以前は、行事でリモートでつながる機会があった。
	34	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11	1		
	35	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7	3		・日々の訪問の際に関わりやその際の様子を伝えている。

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
	36	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	12	0		
	37	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	12	0		
	38	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	8		
非常時等の対応	39	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	4		・訓練については、机上訓練で対応しており、実際患者を計画に組み込むような訓練は行えていない。 ・訪問時の緊急対応等、家族と話せる機会が必要である。
	40	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7	4	無回答1	・訓練については、机上訓練で対応しており、実際患者を計画に組み込むような訓練はおこなえていない。
	41	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	12	0		
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9	3		
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	5		
	44	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	6		
	45	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	10	2	・訪問時の様子等をその都度、共有するようにしている。 ・今年度、作成済み。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	12	0		
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、居宅訪問型児童発達支援計画に記載しているか。	6	6		